



# 2017年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2018年2月13日

上場会社名 株式会社 電通

上場取引所 東

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山本 敏博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション局 局長 (氏名) 河南 周作 TEL 03-6216-8041

定時株主総会開催予定日 2018年3月29日 配当支払開始予定日 2018年3月8日

有価証券報告書提出予定日 2018年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2017年12月期の連結業績(2017年1月1日～2017年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	928,841	10.8	137,392	0.2	149,662	12.6	113,142	26.6	105,478	26.3	223,621	
2016年12月期	838,359		137,681		132,918		89,345		83,501		34,237	

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%		
2017年12月期	373.11		373.10		10.4	4.5		
2016年12月期	292.85		292.84		8.3	4.3		

(参考) 持分法による投資損益 2017年12月期 4,222百万円 2016年12月期 3,362百万円

当社は、2015年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、2016年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

売上総利益……………2017年12月期 877,622百万円(11.2%)、2016年12月期 789,043百万円(-)

調整後営業利益……………2017年12月期 163,946百万円( 1.6%)、2016年12月期 166,565百万円(-)

オペレーティング・マージン……………2017年12月期 18.7%、2016年12月期 21.1%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………2017年12月期 107,874百万円( 4.5%)、2016年12月期 112,972百万円(-)

基本的1株当たり調整後当期利益……………2017年12月期 381.58円( 3.7%)、2016年12月期 396.20円(-)

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	%	円 銭		
2017年12月期	3,562,857		1,150,134		1,093,211	30.7		3,878.03		
2016年12月期	3,155,230		981,961		932,742	29.6		3,271.21		

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2017年12月期	141,557		85,531		1,226		305,760	
2016年12月期	143,585		156,161		2,539		242,410	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期		40.00		45.00	85.00	24,236	29.0	2.4
2017年12月期		45.00		45.00	90.00	25,370	24.1	2.5
2018年12月期(予想)		45.00		45.00	90.00		41.2	

## 3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,006,900	8.4	112,900	17.8	68,000	39.9	61,600	41.6	218.52	

売上総利益……………2018年12月期 954,700百万円(8.8%)

調整後営業利益……………2018年12月期 150,000百万円( 8.5%)

オペレーティング・マージン……………2018年12月期 15.7%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………2018年12月期 99,800百万円( 7.5%)

基本的1株当たり調整後当期利益……………2018年12月期 354.03円( 7.2%)

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2017年12月期	288,410,000 株	2016年12月期	288,410,000 株
期末自己株式数	2017年12月期	6,511,082 株	2016年12月期	3,273,259 株
期中平均株式数	2017年12月期	282,702,284 株	2016年12月期	285,138,134 株

(参考)個別業績の概要

1. 2017年12月期の個別業績(2017年1月1日～2017年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	1,561,528	2.4	54,289	16.1	76,837	20.9	63,556	30.9
2016年12月期	1,600,196		64,736		97,131		91,962	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	224.82	
2016年12月期	322.52	

当社は、2015年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、2016年12月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2017年12月期	1,764,774		939,212	53.2		3,331.56	
2016年12月期	1,673,415		857,206	51.2		3,006.13	

(参考) 自己資本 2017年12月期 939,164百万円 2016年12月期 857,158百万円

個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

2. 2018年12月期の個別業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,561,600	0.0	46,300	14.7	67,200	12.5	50,100	21.2	円 銭 177.72

個別業績予想における財務数値については、日本基準に基づいております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ① 事業全体の概況

2017年の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しました。世界的にも、米国新政権の政策運営の不確実性や英国のEU離脱に向けた動き、不安定な国際情勢などの不安要素はあるものの、米国を中心に全般的には景気は回復傾向で推移しました。

当社の海外本社である電通イージス・ネットワークが2018年1月に発表した2017年(暦年)の世界の広告費成長率予測は前年比3.1%、地域別では、日本が同1.0%、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が同2.3%、米州(以下「Americas」)が同3.1%、アジア太平洋(日本を除く。以下「APAC」)が同4.6%となっています。

こうした環境下、当期(2017年1月1日～2017年12月31日)における当社グループの国内事業の業績は、第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)など、前年の大型イベントの反動減もあり、売上総利益は3,619億2百万円(前期比0.4%減)と、わずかながら前期を下回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率(為替やM&Aの影響を除いた内部成長率)は、地域別では、EMEAが3.1%、Americasが△1.5%、APACが△0.6%となり、全体では0.4%となりましたが、M&Aの貢献により海外事業の売上総利益は、5,160億52百万円(同21.1%増)と大幅に増加しました。

この結果、当期の収益は9,288億41百万円(前期比10.8%増)、売上総利益は8,776億22百万円(同11.2%増)となりました。売上総利益のオーガニック成長の伸び悩みと日本における労働環境改革のための費用計上により、調整後営業利益は1,639億46百万円(同1.6%減)、営業利益は1,373億92百万円(同0.2%減)、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は1,078億74百万円(同4.5%減)となりました。アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価益が増加したことなどにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,054億78百万円(同26.3%増)となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除したものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除したものであり、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標です。

#### 報告セグメントの収益実績

##### a. 国内事業

国内事業の売上総利益は3,619億2百万円(前期比0.4%減)、調整後営業利益は888億1百万円(同8.8%減)となりました。

##### b. 海外事業

海外事業の売上総利益は5,160億52百万円(前期比21.1%増)、調整後営業利益は751億46百万円(同8.8%増)となりました。

なお、当社単体の業績(日本基準。2017年1月1日～2017年12月31日)は、売上高は1兆5,615億28百万円(前期比2.4%減)、売上総利益は2,284億72百万円(同2.7%減)、営業利益は542億89百万円(同16.1%減)、経常利益は768億37百万円(同20.9%減)、当期純利益は635億56百万円(同30.9%減)となりました。

② 次期の業績見通し

当社の海外本社である電通イージス・ネットワークが2018年1月に発表した2018年(暦年)の世界の広告費成長率予測は前年比3.6%、地域別では、日本同1.6%、EMEA同2.2%、Americas同3.8%、APAC同5.3%となっています。

こうした環境下、次期連結業績については、収益1兆69億円(前期比8.4%増)、売上総利益9,547億円(同8.8%増)、調整後営業利益1,500億円(同8.5%減)、営業利益1,129億円(同17.8%減)、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は998億円(同7.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益616億円(同41.6%減)と予想しております。

国内事業においては、引き続き労働環境改革を最優先課題と位置付け、積極的に取り組んでまいり所存です。なお、海外事業のオーガニック成長率は、一桁前半を想定しております。

③ 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、長期的な事業成長による企業価値の最大化、継続的かつ安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせることにより、総合的な利益還元を図ってまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、事業成長のための持続的な投資に必要な内部留保、連結業績動向、財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

当社は経営の安定性、財務の健全性に留意しつつ、企業活動のグローバル化やデジタル化の進展などに対し、事業機会のさらなる創出に向けた投資等を行って積極的に対応しております。当社グループの競争力、収益力の一層の向上と事業成長を図り、本源的な企業価値の向上を通じて株主の皆様への利益還元に努めてまいりたいと考えます。

当期の期末配当につきましては、上述の諸要素を総合的に勘案し、1株当たり45円といたします。この結果、中間配当金として既に1株当たり45円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり90円となり、前期から5円増額となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間90円(中間配当金45円、期末配当金45円)を予定しております。

(2) 財政状態

当期末は、前期末と比べ、主に営業債権及びその他の債権が増加したことから、資産合計で4,076億26百万円の増加となりました。一方、主に営業債務及びその他の債務や借入金が増加したことから、負債合計で2,394億53百万円の増加となりました。また、当期利益の計上等により、資本合計は1,681億73百万円の増加となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,057億60百万円(前期末2,424億10百万円)となりました。営業活動による収入および財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前期末に比べ633億49百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、1,415億57百万円(前期1,435億85百万円の収入)となりました。主に税引前利益の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、855億31百万円(前期1,561億61百万円の支出)となりました。主に子会社の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により得た資金は、12億26百万円(前期25億39百万円の収入)となりました。主に長期借入による収入が短期借入金の減少を上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期
親会社所有者帰属持分比率	29.6%	30.7%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	49.7%	37.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	12.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2013年3月に英国の大手広告会社イージス社を買収し、現在、世界的規模で事業を展開するグローバル企業として、着実な成長を続けております。こうした中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること等を目的として、2015年3月期(自2014年4月1日至2015年3月31日)から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	242,410	305,760
営業債権及びその他の債権	1,275,044	1,410,454
棚卸資産	18,862	22,074
その他の金融資産	17,814	21,934
その他の流動資産	60,621	74,525
小計	1,614,753	1,834,749
売却目的で保有する非流動資産	3,357	1,835
流動資産 合計	1,618,111	1,836,584
非流動資産		
有形固定資産	193,757	196,659
のれん	718,717	798,177
無形資産	274,074	274,502
投資不動産	37,837	37,360
持分法で会計処理されている投資	55,691	56,752
その他の金融資産	224,723	327,356
その他の非流動資産	13,183	15,062
繰延税金資産	19,133	20,401
非流動資産 合計	1,537,118	1,726,272
資産 合計	3,155,230	3,562,857

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,230,496	1,380,875
借入金	130,490	89,325
その他の金融負債	26,781	43,030
未払法人所得税等	34,248	23,366
引当金	1,179	2,070
その他の流動負債	176,030	203,091
小計	1,599,226	1,741,758
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	8	456
流動負債 合計	1,599,235	1,742,215
非流動負債		
借入金	273,108	371,187
その他の金融負債	166,216	146,076
退職給付に係る負債	31,377	19,210
引当金	4,295	4,983
その他の非流動負債	20,141	19,497
繰延税金負債	78,893	109,552
非流動負債 合計	574,033	670,507
負債 合計	2,173,269	2,412,722
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	99,751
自己株式	△20,168	△40,182
その他の資本の構成要素	121,346	231,185
利益剰余金	657,203	727,846
親会社の所有者に帰属する持分 合計	932,742	1,093,211
非支配持分	49,218	56,923
資本 合計	981,961	1,150,134
負債及び資本 合計	3,155,230	3,562,857



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
(売上高(注1))	4,924,933	5,187,300
収益	838,359	928,841
原価	49,316	51,218
売上総利益	789,043	877,622
販売費及び一般管理費	659,885	751,957
その他の収益	16,588	23,347
その他の費用	8,063	11,620
営業利益	137,681	137,392
持分法による投資利益	3,362	4,222
金融損益及び税金控除前利益	141,044	141,614
金融収益	5,104	20,302
金融費用	13,230	12,254
税引前利益	132,918	149,662
法人所得税費用	43,572	36,520
当期利益	89,345	113,142
当期利益の帰属		
親会社の所有者	83,501	105,478
非支配持分	5,844	7,663
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	292.85	373.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	292.84	373.10

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業利益	137,681	137,392
買収により生じた無形資産の償却	24,506	31,779
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	8,762	5,265
その他の調整項目(その他の収益)	△7,522	△15,410
その他の調整項目(その他の費用)	3,137	4,919
調整後営業利益(注2)	166,565	163,946

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。  
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。  
 調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に自主的に開示しております。

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	89,345	113,142
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	17,571	66,721
確定給付型退職給付制度の再測定額	△3,655	11,563
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△454	163
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△133,674	32,687
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△3,101	△888
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△268	232
税引後その他の包括利益	△123,582	110,479
当期包括利益	△34,237	223,621
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△39,851	214,979
非支配持分	5,614	8,642

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2016年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,155	48	171,132	10,222
当期利益						
その他の包括利益					△133,729	△3,101
当期包括利益	—	—	—	—	△133,729	△3,101
自己株式の取得			△13			
自己株式の処分		△0	0			
配当金						
非支配持分株主との取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
その他の増減				△0		
所有者との取引額等合計	—	△0	△12	△0	—	—
2016年12月31日 残高	74,609	99,751	△20,168	48	37,403	7,120
当期利益						
その他の包括利益					32,331	△888
当期包括利益	—	—	—	—	32,331	△888
自己株式の取得			△20,014			
自己株式の処分		△0	0			
配当金						
非支配持分株主との取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
所有者との取引額等合計	—	△0	△20,013	—	—	—
2017年12月31日 残高	74,609	99,751	△40,182	48	69,734	6,231

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	
2016年1月1日 残高	83,639	△4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743
当期利益			—	83,501	83,501	5,844	89,345
その他の包括利益	17,109	△3,630	△123,352		△123,352	△229	△123,582
当期包括利益	17,109	△3,630	△123,352	83,501	△39,851	5,614	△34,237
自己株式の取得			—		△13		△13
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△22,811	△22,811	△4,581	△27,392
非支配持分株主との取引			—	△72,798	△72,798	13,658	△59,139
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△16,339		△16,339	16,339	—		—
その他の増減			△0		△0		△0
所有者との取引額等合計	△16,339	—	△16,339	△79,270	△95,622	9,077	△86,545
2016年12月31日 残高	84,409	△7,634	121,346	657,203	932,742	49,218	981,961
当期利益			—	105,478	105,478	7,663	113,142
その他の包括利益	66,510	11,547	109,501		109,501	978	110,479
当期包括利益	66,510	11,547	109,501	105,478	214,979	8,642	223,621
自己株式の取得			—		△20,014		△20,014
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△25,516	△25,516	△2,735	△28,252
非支配持分株主との取引			—	△8,980	△8,980	1,798	△7,182
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	337		337	△337	—		—
所有者との取引額等合計	337	—	337	△34,834	△54,510	△937	△55,448
2017年12月31日 残高	151,258	3,913	231,185	727,846	1,093,211	56,923	1,150,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	132,918	149,662
調整項目：		
減価償却費及び償却費	45,860	55,587
減損損失	522	1,093
受取利息及び受取配当金	△4,326	△5,544
支払利息	7,491	11,391
持分法による投資損益(△は益)	△3,362	△4,222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,055	2,462
その他	2,481	△19,558
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	178,528	190,870
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△49,992	△93,833
棚卸資産の増減額(△は増加)	649	△2,158
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19	△11,059
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	41,035	111,943
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,175	10,402
運転資本の増減額	4,847	15,293
小計	183,376	206,164
利息の受取額	1,776	2,082
配当金の受取額	5,137	5,792
利息の支払額	△7,623	△11,424
法人所得税の支払額	△39,080	△61,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,585	141,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	△22,234	△27,767
固定資産の売却による収入(注)	12,006	18,420
子会社の取得による収支(△は支出)	△170,419	△67,299
子会社の売却による収支(△は支出)	121	86
有価証券の取得による支出	△13,610	△14,985
有価証券の売却による収入	40,430	6,754
その他	△2,456	△739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,161	△85,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	99,683	△95,990
長期借入れによる収入	28,511	155,773
長期借入金の返済による支出	△89,257	△4,131
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△6,093	△5,396
自己株式の取得による支出	△13	△20,014
配当金の支払額	△22,811	△25,516
非支配持分株主への配当金の支払額	△4,121	△2,983
その他	△3,359	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,539	1,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,874	6,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,911	63,349
現金及び現金同等物の期首残高	263,322	242,410
現金及び現金同等物の期末残高	242,410	305,760

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注1)	1,890,445	3,046,532	4,936,977	△12,044	4,924,933
収益(注2)	420,387	430,016	850,404	△12,044	838,359
売上総利益(注3)	363,242	426,014	789,257	△213	789,043
セグメント利益(調整後営業利益)(注3)	97,362	69,059	166,421	143	166,565
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△24,506
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)(注5)	—	—	—	—	△8,762
その他の調整項目(その他の収益)(注5)	—	—	—	—	7,522
その他の調整項目(その他の費用)(注5)	—	—	—	—	△3,137
営業利益	—	—	—	—	137,681
持分法による投資利益	—	—	—	—	3,362
金融収益	—	—	—	—	5,104
金融費用	—	—	—	—	13,230
税引前利益	—	—	—	—	132,918
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	10,805	10,547	21,353	—	21,353
セグメント資産(注4)	1,224,733	2,083,491	3,308,224	△152,993	3,155,230
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	53,879	1,812	55,691	—	55,691
資本的支出	7,081	15,152	22,234	—	22,234

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注1)	1,865,117	3,329,418	5,194,536	△7,235	5,187,300
収益(注2)	416,671	519,405	936,077	△7,235	928,841
売上総利益(注3)	361,902	516,052	877,954	△331	877,622
セグメント利益(調整後営業利益)(注3)	88,801	75,146	163,948	△1	163,946
(調整項目)					
買取により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△31,779
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)(注5)	—	—	—	—	△5,265
その他の調整項目(その他の収益)(注5)	—	—	—	—	15,410
その他の調整項目(その他の費用)(注5)	—	—	—	—	△4,919
営業利益	—	—	—	—	137,392
持分法による投資利益	—	—	—	—	4,222
金融収益	—	—	—	—	20,302
金融費用	—	—	—	—	12,254
税引前利益	—	—	—	—	149,662
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買取により生じた無形資産の償却を除く)	9,477	14,330	23,807	—	23,807
セグメント資産(注4)	1,337,776	2,373,085	3,710,862	△148,005	3,562,857
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	55,726	1,026	56,752	—	56,752
資本的支出	9,659	18,108	27,767	—	27,767

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 5 その他の調整項目(販売費及び一般管理費)、その他の調整項目(その他の収益)およびその他の調整項目(その他の費用)の内訳は、以下のとおりであります。



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)		
特別退職金	5,183	366
M&A関連コスト	3,579	1,795
その他	0	3,103
合計	8,762	5,265
その他の調整項目 (その他の収益)		
固定資産売却益	6,506	14,441
関係会社株式売却益	664	790
その他	351	178
合計	7,522	15,410
その他の調整項目 (その他の費用)		
固定資産売却損	130	1,069
減損損失	522	1,093
その他	2,483	2,757
合計	3,137	4,919

減損損失のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度では国内事業216百万円、海外事業306百万円であり、当連結会計年度では国内事業451百万円、海外事業641百万円であります。

### 3. 製品およびサービスに関する情報

当社グループは、広告業として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。また、情報サービス業として、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っており、その他の事業として、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等を行っております。

製品およびサービスの区分ごとの外部顧客からの収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
広告業	767,867	857,439
情報サービス業	66,443	67,531
その他の事業	4,048	3,870
合計	838,359	928,841

4. 地域に関する情報

(1) 外部顧客からの収益

海外のうち、米国に帰属する収益は、前連結会計年度133,852百万円、当連結会計年度177,156百万円であります。当該金額は、原則として顧客の所在地を基礎としております。

(2) 非流動資産（有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
日本	213,617	212,894
海外（英国および米国等）	1,010,768	1,093,805
合計	1,224,386	1,306,700

(注)1 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2 海外の中には、特定の国に紐づかないのれんおよび無形固定資産が、前連結会計年度は718,447百万円および261,708百万円、当連結会計年度は798,177百万円および262,312百万円それぞれ含まれています。

5. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	292.85	373.11
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	292.84	373.10

2. 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり当期利益および 希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	83,501	105,478
親会社の普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の 計算に使用する当期利益 (百万円)	83,501	105,478
利益調整額		
関連会社の新株予約権 (百万円)	△2	△1
希薄化後1株当たり当期利益の 計算に使用する当期利益 (百万円)	83,499	105,476
基本的1株当たり当期利益および 希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数 (千株)	285,138	282,702
希薄化性潜在普通株式の 影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数 (千株)	285,138	282,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。